

2010年12月15日

SAAJ NEWS RELEASE

公開草案「リース」についての意見書を提出

(社)日本証券アナリスト協会(会長：稲野和利 野村アセットマネジメント会長)は、2010年8月に公表された公開草案「リース」についての意見書を作成し、12月15日(水)に国際会計基準審議会(以下IASB)へ提出しました。

【意見書のポイント】

- ✓ 公開草案のうち借手に関する提案は、リース取引の会計処理を改善するものとして歓迎する。全てのリース契約から生じる資産と負債がオンバランス化され、従来は注記情報で示されたオペレーティング・リースの資産・負債が、使用权の移転の有無という統一された観点でオンバランスされれば、正確な財務分析が容易になるため、公開草案の目指す方向性は支持したい。
- ✓ 半面、貸手の会計処理には、IASBと米国財務会計基準審議会(以下FASB)の内部での議論がまだ不十分な項目が多い。短期レンタルから長期ファイナンスまで幅広いリース取引に対応するため、履行義務アプローチと認識中止アプローチを併用する提案は理解できるが、選択基準が解り難く、両アプローチの使い分けが利益操作に繋がる危険性を懸念する会員は多い。また、サービス要素とリース要素を区別する会計処理も、サービス要素を区別する基準が明確にならなければ、実務上は上手く機能しないことが懸念される。このため、詳細なガイダンスの追加を検討していただきたい。
- ✓ 公開草案はリース取引の会計処理について、使用权という資産側からその資産の認識を主張しているのに対して、測定については負債側に着目し、負債の測定値使用权の測定値としている点に無理があると考えている。公開草案の主張から見れば、リース期間の延長は使用权の延長、すなわち資産の概念との関係で考えるべきである。また、公開草案の様に負債側に着目して測定するとした場合には、従来の負債概念を大きく拡大することにもなるため、このような重要な変更は、概念フレームワークで資産や負債の定義を十分に検討してから提案すべきであろう。

【添付資料】

資料1 *re: Comments on Exposure Draft "Leases"*

資料2 公開草案「リース」についての意見書

本件に関するお問い合わせは下記まで

(社)日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1577

担当：教育第一企画部長 かいます 貝増 眞